

2015年度学院留学 研究成果概要

種 別：学院留学（長期／短期）
所属・職・氏名：社会学部・教授・古川 彰
研究課題：ネパールにおける自然利用と災害文化の研究
留学期間：2015年3月29日～2015年9月11日
留学先：ネパール共和国・ラリットプル市
研究機関：トリブバン大学ネパール・アジア研究センター

研究成果概要（日本文（全角）の場合は3,000字（A4、2ページ）程度）

ネパールは豊かな自然資源に恵まれ、それらの資源利用についての長い伝統を維持してきた。しかし、近年、急速な近代化、大量の援助国による国際標準の導入などにより、伝統的自然利用はおおきな変容もしくは放棄を余儀なくされている。そのためこれまでの高度な自然利用施設や方法が失われようとしている。またそれらを維持するために培われてきた災害対応文化も同時に失われつつある。すでにそれらを復活して利用することは不可能であるとしても、これらについての技術や知識をネパールの人びとの手によって記録し、保存することは喫緊の課題である。

古川は1989年以来、ネパールにおいて森林、水などの自然資源の利用とそれらの災害対応について、単独およびトリブバン大学ネパール・アジア研究センター（CNAS, TU）、NECRI（ネパール環境文化研究所）、VFSO（映像民俗研究所）などとの共同研究により進めてきた。

本留学においては、CNAS、NECRI、VFSOのネパール人研究者、ネパールに在留する外国人研究者との共同研究をとおして、これまでの研究を総合するとともに、ネパールへの成果の還元（TUでの講義、研究会、ワークショップ、出版）を主な目的とする。またそれらの成果が、今後のネパール人研究者の手による、文化研究へと進めるためのシステム作りなどについての方法の研究と実践も視野に入れて研究をすすめた。

到着後約一ヶ月間は計画通り、おもに都市における自然利用、とくに水利用に焦点を当てて順調に調査研究をすすめることができた。ところが4月25日にネパールでは1934年以来のマグニチュード7.9の巨大地震が発生し、私が滞在していたカトマンズに隣接するラリットプル市（以下、カトマンズ盆地都市部）でもおおきな被害が出た。震災から大きな余震を挟むひと月ほどは、災害復旧援助と日本からの援助グループのコーディネートなどで忙殺されることになった。しかし、震災の翌日には、共同研究者であるCNAS、NECRI、VFSOのネパール人研究者と会議をもち、今後の研究の力点を研究テーマでもある「災害文化」研究におくことにして、下記のようなプランですすめることにした。

実際の災害時においては、住民とりわけ被災者の支援と安全確保が第一でありそれを侵すような形でのフィールドワークは行わない。しかし、緊急時の災害支援活動と共に、災害時における人々やコミュニティの動きそのものの記録もまた長期的には災害復旧支援におおいに寄与することもこれまでの経験から分かっていたので、方針としては支援活動を可能な限り続けるとともに、かならずそれらを記録し、共同研究者間でその記録されたデータを共有する。また、共同研究者間だけではなくともに支援し記録してくれる人を可能な限りひろく求め、それらの

人々の記録も含めてデータとして共有することとした。記録データ共有のプラットフォームは研究者間では、即時的な共有が可能なEvernoteとし、まずは生のままのデータを随時入力することとした。このデータはまだ整理できていないが今回の調査研究のもっとも大きな成果である。

震災前の計画では、「高度な自然利用施設や利用方法を維持するために培われてきた災害対応文化」を記録し保存すること目的とし、同時にその調査研究をネパール人自身がおこなう能力を獲得することも目的にしていたが、はからずもそれらはまさに災害対応実践のなかで遂行されることになった。ことにその記録し他者に伝える実践は、研究者だけではなく災害を経験し、その復旧に日々の生活を行っている人々自身が自分たちの被災者としての状況、コミュニティの状況、日々の復旧の営みのありかた、支援者との関わり方などを相対化し、自らの被災者としての位置づけを冷静に観察し、よりよい実践へと向かうパワーとなった。また相対化することで復旧のあり方を常に見直す力へと転化していったことは、わたしたちにとっても災害復旧における当事者の位置づけという社会学、災害学における重要な問題を考えるきっかけとなった。今回の実践的研究からおおくのことを学ぶことができたがその詳細は別に譲るとして、研究テーマに関連するいくつかの発見をあげておこう。

1) 災害文化とは自然との関わり性の多様性の持続である。

当初の研究テーマにあるように「自然利用」と「災害文化」は非常に密接した関係にあることがより鮮明に分かった。水に限って言えば、都市部においては、自然水利用は極度に減少していたが、震災によって水道管が破砕し、あらためて掘り下げ井戸などの利用がクローズアップされることになった。祭祀や儀礼時に使われてきた、掘り下げ井戸の利用文化がかろうじて維持されてきたことによって、緊急時にはそれらの井戸水を生活用水として利用する道が開かれていた。水道化による水利用文化のモノカルチャー化は災害時には脆弱である。自然水利用のような多様性のある自然利用文化は災害時にきわめて重要な災害文化であることがわかった。

2) コミュニティは災害文化の原器であり、それは常に作り続ける営為である。

これまでネパール、とりわけカトマンズ盆地都市部のネワール社会は家族・親族関係とタイトに結びついた中庭集合型コミュニティをベースに組み立てられていると言われてきた。しかし、実際には、中庭集合型コミュニティでさえも、何か儀礼や祭祀の時に集まる程度で、コミュニティの仕事に関わらない人や、人にアパートを貸して一家すべて、もしくは親だけを残して若者家族だけが郊外に移り住んでいる人などコミュニティとして崩壊とまでは言わないまでも結びつきが非常に希薄になっていることがわかった。しかし地震で中庭が避難所になったことで、当初はエスニック・グループを超えたコミュニティが形成され、数日の内にエスニシティを異にする人たちは公営の避難所に移るか故郷に帰り、そのうち家族単位になっていったが、余震の後ふたたびコミュニティ単位の凝集と実践が始まり、そのままコミュニティが再創造されて、震災で孤独化しがちな高齢者をコミュニティ全体で見守るためにデイケアセンターを作り、それをコアにコミュニティ再生の持続的な試みが始まったところも生まれ始めている。

3) 災害文化の基層は他者への配慮に満ちた行動を生み出す、共的な感性、実践の形の持続である。しかしそれらは平時が長く続けば続くほど潜在化し、見えなくなる。それを持続するための方法をあらためて考えなければならない。

急激な近代化、消費社会化が極私型の欲望社会を作り出すことを私たちは見てきたが、ネパール社会も1990年の民主化運動を契機に消費社会化が一気に進み2006年からの民主化運動、共和制への移行ではほぼ無政府状態の個人的欲望全開社会へと突入してしまった観がある。そのなかで震災がおこり、実践的調査研究から見えてきたのは、政府や政治家が無策かつ私欲に走

るのとは裏腹に、若者たちを中心に私欲ではなく他者への配慮に満ちた行動をとる姿だった。1995年が日本のボランティア元年と言われるが、ネパール社会にはこの共的な感性、実践の形が保存され潜在化していたことを知った。政治がこれを上手く助長することは可能だったが、災害の記憶が遠のいているわけではないのに、時間が経つにつれてその共的な感性と実践は再び潜在化しはじめているようだ。とはいえ、この共的な感性、実践の形は間違いなくある。しっかりとコミュニティに根ざした実践をし、それらをより上位の有効な概念へと連携させていくことができれば、災害に強い都市へと繋がっていくだろう。

この実践的災害文化研究を通して得られたこうした知見は、今後、調査研究を詰めていかなければならないことばかりであるが、平時ではなく災害時でなければ知ること、経験することのできない知見ばかりであり、今後も長期的に災害援助、復旧支援の現場に関わりながら研究をすすめていくこととしたい。

研究成果概要のデータは、gakunai@kwansei.ac.jpまで提出してください。